

公立大学法人神戸市外国語大学

2020年度財務状況のあらまし

貸借対照表

(単位：千円)

	2020年度	2019年度		2020年度	2019年度
資産の部	11,217,882	11,189,664	負債の部	2,914,062	2,859,255
〔固定資産〕	9,889,754	9,945,130	〔固定負債〕	2,337,143	2,281,125
有形固定資産	9,886,802	9,942,485	資産見返負債	2,222,736	2,192,140
土地	6,025,082	6,025,082	その他	114,408	88,985
建物	2,035,756	2,174,348			
構築物	96,586	53,075	〔流動負債〕	576,919	578,129
機械装置	10,919	11,920	運営費交付金債務	13,181	56,912
工具器具備品	175,992	144,971	寄附金債務	219,659	213,535
図書	1,534,446	1,522,935	未払金	239,444	237,882
美術品・収蔵品	6,502	6,502	その他	104,635	69,800
建設仮勘定	1,518	3,653			
無形固定資産	64	64	純資産の部	8,303,820	8,330,409
投資その他の資産	2,888	2,582	資本金	8,813,900	8,813,900
			資本剰余金	△1,292,697	△1,172,217
〔流動資産〕	1,328,128	1,244,533	利益剰余金	782,617	688,726
現金及び預金	1,306,896	1,222,417	(前中期目標期間繰越積立金)	608,945	612,485
その他	21,232	22,116	(目的積立金)	76,241	-
			(当期未処分利益)	97,430	76,241

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び資本を表示するものです。

資産の部 11,218百万円 (対前年度 28百万円の増)

固定資産は98億9,000万円で、建物・構築物・工具器具備品・図書の取得などによって1億8,900万円増加しましたが、損益外減価償却を含む減価償却などを2億4,100万円計上したことなどにより、前年度に対し5,500万円(0.6%)の減少となっています。流動資産は現金及び預金が13億700万円、その他未収入金等を合わせて13億2,800万円となっています。

負債の部 2,914百万円 (対前年度 55百万円の増)

負債は、固定負債が23億3,700万円、流動負債が5億7,700万円で合計29億1,400万円となっており、預り科学研究費補助金の増加等により、前年度に対し5,500万円(1.9%)の増加となっています。

純資産の部 8,304百万円 (対前年度 26百万円の減)

純資産の部については、神戸市からの現物出資である資本金が88億1,400万円、資本剰余金がマイナス12億9,300万円、利益剰余金が7億8,300万円で合計83億400万円となっており、前年度に対し2,600万円(0.3%)の減少となっています。これは、利益剰余金が9,400万円増加しましたが、市から出資された建物等の減価償却を損益外減価償却累計額として資本剰余金のマイナスとして処理することに伴うものです。

損益計算書

(単位：千円)

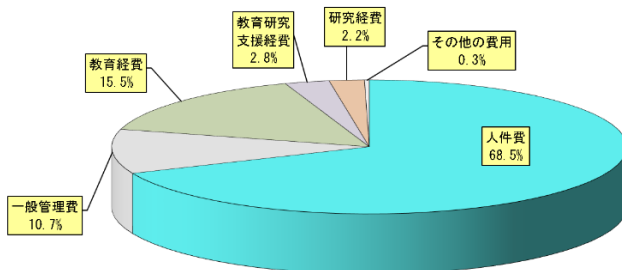
	2020年度	2019年度		2020年度	2019年度
経常費用	2,430,737	2,346,050	経常収益	2,523,851	2,410,520
業務費	2,164,251	2,123,621	運営費交付金収益	1,217,650	1,097,652
教育経費	376,373	247,612	学生納付金収益	1,174,450	1,149,442
研究経費	52,984	64,440	受託研究収益	1,100	-
教育研究支援経費	68,503	68,344	共同研究収益	1,161	3,157
受託研究費	1,100	-	受託事業等収益	-	496
共同研究費	675	3,157	寄附金収益	10,853	16,653
受託事業費	-	68	補助金等収益	653	300
役員人件費	148,710	80,787	資産見返負債戻入	85,102	80,903
教員人件費	1,052,015	1,195,821	その他	32,882	61,917
職員人件費	463,892	463,392			
一般管理費	260,173	218,853			
財務費用	6,313	3,575			
臨時損失	0	0	臨時利益	777	-
			前中期目標期間繰越 積立金取崩額	3,540	11,771
			目的積立金取崩額	-	-
当期総利益	97,430	76,241			

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

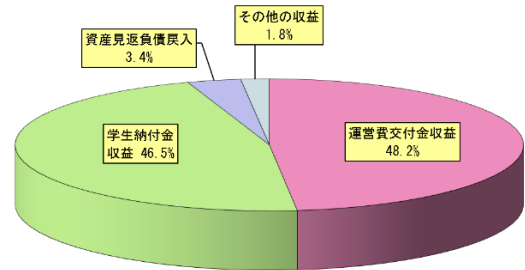
『損益計算書』は、法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）に属するすべての費用とこれに対応する収益を記載して、当期の総利益又は総損失を表示するものです。

〈経常費用・経常収益の構成比〉

○経常費用の構成比



○経常収益の構成比



キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2020 年度	2019 年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	198,626	224,907	△26,281
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△303,192	△272,745	△30,447
人件費支出	△1,696,303	△1,741,528	45,225
その他の業務支出	△216,280	△178,010	△38,270
運営費交付金収入	1,263,030	1,214,398	48,632
学生納付金収入	1,084,056	1,126,066	△42,010
受託研究収入	-	-	-
共同研究収入	2,725	2,895	△170
受託事業等収入	-	658	△658
補助金等収入	953	300	653
寄附金収入	9,110	13,694	△4,584
その他収入	31,474	60,071	△28,597
預り金等の増減	23,053	△890	23,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	224,612	△142,857	367,469
有形固定資産の取得による支出	△77,547	△94,575	17,028
敷金・保証金の差入による支出	528	△92	620
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△1,650,000	50,000
定期預金の払戻による収入	1,900,000	1,600,000	300,000
有価証券の取得による支出	0	△30,003	30,003
有価証券の償還による収入	0	30,000	△30,000
利息及び配当金の受取額	1,631	1,812	△182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,759	△30,525	△8,234
リース債務の返済による支出	△32,571	△27,432	△5,139
利息の支払額	△6,188	△3,094	△3,094
IV 資金増減額	384,479	51,524	332,955
V 資金期首残高	222,417	170,893	51,524
VI 資金期末残高	606,896	222,417	384,479

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『キャッシュ・フロー計算書』は、一会計期間（4月1日～3月31日）における法人の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目して集計したもので、業務活動、投資活動及び財務活動に区分し記載します。

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産取得など将来の運営基盤の確立のための活動にかかる資金の状況
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：増資・減資、借入れ・返済など資金の調達及び返済にかかる資金の状況
(なお、期末の資金残高は、期末の現金及び預金から定期預金を差引いた額となります。)

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

	2020年度	2019年度	対前年度増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	97,430	76,241	21,189
II 利益処分類			
目的積立金	97,430	76,241	21,189

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『利益の処分に関する書類』は、当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	2020年度	2019年度	対前年度増減	備考
I 業務費用	1,204,118	1,108,418	95,700	自己収入により 賄われない業務 費用
(1) 損益計算書上の費用	2,430,737	2,346,050	84,687	
(2) (控除) 自己収入等	△1,226,620	△1,237,632	11,012	
II 損益外減価償却相当額	120,480	120,138	342	損益計算書に含 まれない市民負 担相当額
III 引当外賞与増加見積額	470	△1,301	1,771	
IV 引当外退職給付増加見積額	△15,481	△36,205	20,724	
V 機会費用 (地方公共団体出資の機会費用)	8,768	371	8,397	出資により生じ る市民負担
VI 行政サービス実施コスト	1,318,355	1,191,421	126,934	合 計

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『行政サービス実施コスト計算書』は、一会計期間(4月1日～3月31日)における法人の業務運営に伴い市民が負担するコストを一定のルールにより集約して表示したものです。

損益計算書の費用から市民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いたうえで、損益計算書に反映されていない減価償却費や退職給付、神戸市からの出資財産などの機会費用を加えます。

※公立大学法人の財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解に従って作成することとされています。